

四半期報告書

(第157期第2四半期)

マツダ株式会社

E02163

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸本 明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 景山 伸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6550-9579

【事務連絡者氏名】 財務本部 資金部長 野崎 敬吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,495,855 (692,456)	1,642,506 (1,025,283)	3,120,349
経常利益 (百万円)	33,893	110,360	123,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	23,854 (12,477)	85,859 (70,862)	81,557
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,543	125,902	129,823
純資産額 (百万円)	1,218,431	1,429,917	1,316,697
総資産額 (百万円)	2,876,342	3,230,600	2,968,148
1株当たり四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	37.87 (19.81)	136.30 (112.49)	129.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.84	136.19	129.38
自己資本比率 (%)	41.9	43.7	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,973	△621	189,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△61,993	△49,977	△136,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,929	30,293	△86,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	813,907	777,184	740,385

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[グローバル販売]

当第2四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、上海ロックダウンに起因する部品調達不足の影響により、前年同期比22.1%減の514千台となりました。なお、8月以降の販売は前年同期並みの水準に回復しております。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

商品改良した「MAZDA CX-5」や「MAZDA CX-3」の特別仕様車に加え、2022年9月より販売を開始した「MAZDA CX-60」などSUV商品群が販売回復を牽引したことにより、前年同期比14.0%増の68千台となりました。

<北米>

米国は、上海ロックダウンに起因する減産影響により、前年同期比29.9%減の133千台となりました。なお、2022年4月より販売を開始した「MAZDA CX-50」は新たな顧客層を獲得するなど、販売は好調に推移しております。北米全体では、前年同期比27.3%減の181千台となりました。

<欧州>

上海ロックダウンに起因する減産影響により、主要市場であるドイツや英国などで販売が減少したことから、前年同期比37.1%減の67千台となりました。なお、第2四半期連結会計期間より、「CX-60」のプラグインハイブリッドモデルの販売を開始しております。

<中国>

ロックダウンに起因する減産影響や販売活動の制限などにより、前年同期比45.2%減の49千台となりました。

<その他の市場>

主要市場のオーストラリアは、上海ロックダウンに起因する減産影響により、前年同期比21.3%減の44千台となりました。その他の市場全体では、ASEAN市場でのタイやベトナムなど主要国での需要回復により、前年同期比4.2%減の150千台となりました。

[財政状態及び経営成績]

①経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、半導体調達不足の影響などによる出荷台数の減少はありましたが、売上単価の改善や為替変動等の影響により、売上高は1兆6,425億円(前年同期比1,467億円増、9.8%増)となりました。営業利益は、販売費用の抑制などによる台当たり収益の改善に加え、為替変動や固定費等の効率化により、552億円(前年同期比155億円増、39.0%増)となりました。経常利益は、為替差益の計上等により1,104億円(前年同期比765億円増、225.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用229億円等により859億円(前年同期比620億円増、259.9%増)となりました。

②セグメントごとの経営成績

日本は売上高が1兆3,936億円(前年同期比1,944億円増、16.2%増)、営業利益は532億円(前年同期比280億円増、111.7%増)となりました。北米は売上高が8,705億円(前年同期比1,683億円増、24.0%増)、営業利益は15億円(前年同期は11億円の損失)、欧州は売上高が2,663億円(前年同期比251億円減、8.6%減)、営業利益は70億円(前年同期比24億円増、52.1%増)、その他の地域は売上高が3,059億円(前年同期比157億円増、5.4%増)、営業利益は113億円(前年同期比34億円増、42.6%増)となりました。

③財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末より2,625億円増加の3兆2,306億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より1,492億円増加の1兆8,007億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益859億円やその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末より1,132億円増加の1兆4,299億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント減少の43.7%(劣後特約付ローンの資本性考慮後44.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より368億円増加の7,772億円となり、有利子負債は495億円増加の7,303億円となりました。この結果、468億円のネット・キャッシュ・ポジションとなりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,093億円に対し、棚卸資産の増加等により、6億円の減少(前年同期は370億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出439億円等により、500億円の減少(前年同期は620億円の減少)となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、506億円の減少(前年同期は250億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、303億円の増加(前年同期は1,009億円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、595億円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	631,803,979	631,803,979	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	631,803,979	631,803,979	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 当社執行役員・フェロー 19名
新株予約権の数※	1,029個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※	普通株式 102,900株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額※	株式1株当たりの行使価格を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間※	自 2022年8月23日 至 2052年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 1株当たり 1,100円 資本組入額 1株当たり 550円 (注) 2
新株予約権の行使の条件※	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 4

※ 新株予約権の発行時(2022年8月22日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告します。

2. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
3. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、フェロー及びこれらに準ずる地位のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しないものとします。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注) 2. に準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。
 - (8) 新株予約権の取得条項
下記(注) 5. に準じて決定します。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注) 3. に準じて決定します。
5. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	—	631,803	—	283,957	—	193,847

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	98,719	15.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	33,435	5.31
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	31,928	5.07
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	10,458	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	10,191	1.62
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,163	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	9,336	1.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,891	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	7,681	1.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	6,942	1.10
計	—	227,744	36.15

(注) 1 (1) 2022年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が2022年7月15日現在において各社共同で45,749,900株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,000,000	0.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	26,295,100	4.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	17,454,800	2.76

(2) 2022年8月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2022年8月24日現在において25,468,700株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ディーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	25,468,700	4.03

2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

3. 所有株式数の割合は自己株式1,833,572株を控除して計算しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,833,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 42,900	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 629,645,800	6,296,458	同上
単元未満株式	普通株式 281,779	—	—
発行済株式総数	631,803,979	—	—
総株主の議決権	—	6,296,458	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	72
ヨシワ工業株式会社	53
計	125

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	1,833,500	—	1,833,500	0.29
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 二丁目3番1号	22,600	—	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神 町1番48号	20,300	—	20,300	0.00
計	—	1,876,400	—	1,876,400	0.30

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,390	717,189
受取手形及び売掛金	146,136	154,787
有価証券	71,000	60,000
棚卸資産	※1 399,923	※1 570,276
その他	173,177	189,909
貸倒引当金	△1,813	△1,945
流動資産合計	1,457,813	1,690,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197,286	201,453
機械装置及び運搬具（純額）	340,378	382,350
土地	418,454	420,182
リース資産（純額）	21,171	20,325
その他（純額）	169,427	143,711
有形固定資産合計	1,146,716	1,168,021
無形固定資産	48,358	50,216
投資その他の資産		
投資有価証券	222,192	221,281
退職給付に係る資産	7,912	8,051
その他	90,220	101,447
貸倒引当金	△5,063	△8,632
投資その他の資産合計	315,261	322,147
固定資産合計	1,510,335	1,540,384
資産合計	2,968,148	3,230,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,443	417,819
短期借入金	1,526	79,016
1年内返済予定の長期借入金	62,437	189,038
リース債務	4,394	4,228
未払法人税等	6,621	13,989
未払費用	244,683	259,459
製品保証引当金	66,261	62,570
損害補償損失引当金	11,500	9,600
その他	156,068	151,955
流動負債合計	898,933	1,187,674
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	540,083	386,011
リース債務	19,015	18,535
再評価に係る繰延税金負債	64,537	64,537
環境規制関連引当金	—	9,135
退職給付に係る負債	33,433	34,892
その他	45,450	49,899
固定負債合計	752,518	613,009
負債合計	1,651,451	1,800,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	263,003	262,977
利益剰余金	581,458	654,720
自己株式	△2,100	△1,994
株主資本合計	1,126,318	1,199,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,707	19,616
繰延ヘッジ損益	△1,314	△477
土地再評価差額金	145,536	145,536
為替換算調整勘定	△6,162	44,246
退職給付に係る調整累計額	7,055	4,544
その他の包括利益累計額合計	174,822	213,465
新株予約権	440	475
非支配株主持分	15,117	16,317
純資産合計	1,316,697	1,429,917
負債純資産合計	2,968,148	3,230,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,495,855	1,642,506
売上原価	1,173,961	1,287,652
売上総利益	321,894	354,854
販売費及び一般管理費	※1 282,153	※1 299,613
営業利益	39,741	55,241
営業外収益		
受取利息	1,515	4,215
持分法による投資利益	—	6,718
為替差益	2,061	48,592
その他	3,313	3,536
営業外収益合計	6,889	63,061
営業外費用		
支払利息	3,717	3,845
持分法による投資損失	5,341	—
その他	3,679	4,097
営業外費用合計	12,737	7,942
経常利益	33,893	110,360
特別利益		
固定資産売却益	34	62
収用補償金	—	271
持分変動利益	※2 4,047	—
その他	23	—
特別利益合計	4,104	333
特別損失		
固定資産除売却損	1,906	1,211
その他	187	158
特別損失合計	2,093	1,369
税金等調整前四半期純利益	35,904	109,324
法人税、住民税及び事業税	5,680	18,419
法人税等調整額	5,971	4,480
法人税等合計	11,651	22,899
四半期純利益	24,253	86,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	399	566
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,854	85,859

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	24,253	86,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,571	△10,091
繰延ヘッジ損益	173	789
為替換算調整勘定	△3,113	40,876
退職給付に係る調整額	△648	△2,477
持分法適用会社に対する持分相当額	3,307	10,380
その他の包括利益合計	7,290	39,477
四半期包括利益	31,543	125,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,139	124,502
非支配株主に係る四半期包括利益	404	1,400

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	692,456	1,025,283
売上原価	551,598	801,262
売上総利益	140,858	224,021
販売費及び一般管理費	127,223	149,252
営業利益	13,635	74,769
営業外収益		
受取利息	818	2,543
受取配当金	1,041	1,084
為替差益	—	15,370
その他	889	1,053
営業外収益合計	2,748	20,050
営業外費用		
支払利息	2,025	2,117
持分法による投資損失	4,066	1,330
為替差損	324	—
その他	2,593	1,743
営業外費用合計	9,008	5,190
経常利益	7,375	89,629
特別利益		
固定資産売却益	17	21
収用補償金	—	271
持分変動利益	4,047	—
その他	23	—
特別利益合計	4,087	292
特別損失		
固定資産除売却損	796	797
その他	186	89
特別損失合計	982	886
税金等調整前四半期純利益	10,480	89,035
法人税、住民税及び事業税	△1,124	11,586
法人税等調整額	△932	6,229
法人税等合計	△2,056	17,815
四半期純利益	12,536	71,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,477	70,862

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	12,536	71,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,842	△6,516
繰延ヘッジ損益	△20	1,135
為替換算調整勘定	△3,352	3,926
退職給付に係る調整額	5	△411
持分法適用会社に対する持分相当額	△537	5,465
その他の包括利益合計	△2,062	3,599
四半期包括利益	10,474	74,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,559	74,277
非支配株主に係る四半期包括利益	△85	542

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,904	109,324
減価償却費	43,988	51,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	3,445
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△645	△3,691
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,900
環境規制関連引当金の増減額 (△は減少)	—	9,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,405	△1,842
受取利息及び受取配当金	△2,725	△5,400
支払利息	3,717	3,845
持分法による投資損益 (△は益)	5,341	△6,718
持分変動損益 (△は益)	△4,047	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,872	878
売上債権の増減額 (△は増加)	5,377	△2,677
棚卸資産の増減額 (△は増加)	91,659	△132,201
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,615	△9,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,387	59,571
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,572	1,788
その他	△12,439	△76,995
小計	27,155	△1,780
利息及び配当金の受取額	21,890	12,876
利息の支払額	△3,750	△3,656
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,777	△8,061
過年度法人税等の還付額	2,455	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,973	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△269	△209
有形固定資産の取得による支出	△56,297	△43,924
有形固定資産の売却による収入	674	411
無形固定資産の取得による支出	△7,272	△7,747
長期貸付けによる支出	△101	△5
長期貸付金の回収による収入	944	13
その他	328	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,993	△49,977

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109,124	74,796
長期借入れによる収入	70,014	4,500
長期借入金の返済による支出	△75,907	△33,437
セール・アンド・リースバックによる収入	6	83
リース債務の返済による支出	△2,339	△3,020
配当金の支払額	—	△12,597
非支配株主への配当金の支払額	△31	△109
自己株式の純増減額 (△は増加)	62	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,929	30,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△795	57,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,114	36,799
現金及び現金同等物の期首残高	738,793	740,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 813,907	※1 777,184

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	234,324百万円	365,866百万円
仕掛品	134,851百万円	166,962百万円
原材料及び貯蔵品	30,748百万円	37,448百万円

2 保証債務等

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
欧州地域自動車ディーラー	14,234百万円	欧州地域自動車ディーラー	16,355百万円
㈱神戸マツダ	929百万円	㈱神戸マツダ	1,083百万円
その他	29百万円	その他	3百万円
計	15,192百万円	計	17,441百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	37,877百万円	43,571百万円
運賃及び荷造費	26,328百万円	40,252百万円
製品保証引当金繰入額	20,901百万円	14,922百万円
給料及び手当	59,747百万円	62,395百万円
退職給付費用	2,677百万円	3,138百万円
研究開発費	68,366百万円	59,464百万円
環境規制関連引当金繰入額	－百万円	9,135百万円

※2 持分変動利益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

持分変動利益4,047百万円は、当社の持分法適用関連会社である長安マツダ汽車有限公司(以下、「長安マツダ」)の増資に伴う持分変動による利益であります。

2021年8月に長安マツダが実施した増資プロジェクトに、中国第一汽車股份有限公司(以下、「中国一汽」)が参加かつ落札したことにより、長安マツダは、当社、重慶長安汽車股份有限公司(以下、長安汽車)及び中国一汽の3社による共同出資の合弁会社(以下、「(新)長安マツダ」)となりました。

なお、(新)長安マツダの出資比率は、当社グループ47.5%、長安汽車47.5%、中国一汽5%となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	694,167百万円	717,189百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160百万円	△5百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	119,900百万円	60,000百万円
現金及び現金同等物	813,907百万円	777,184百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,597	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	12,599	20.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	369,045	580,660	280,442	265,708	1,495,855	—	1,495,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	830,172	121,553	10,932	24,512	987,169	△987,169	—
計	1,199,217	702,213	291,374	290,220	2,483,024	△987,169	1,495,855
セグメント利益 又は損失(△)	25,115	△1,079	4,571	7,931	36,538	3,203	39,741

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	405,996	701,199	251,552	283,759	1,642,506	—	1,642,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	987,617	169,310	14,738	22,161	1,193,826	△1,193,826	—
計	1,393,613	870,509	266,290	305,920	2,836,332	△1,193,826	1,642,506
セグメント利益	53,157	1,483	6,952	11,307	72,899	△17,658	55,241

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,097	277,248	126,901	117,210	692,456	—	692,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352,578	60,112	4,393	10,828	427,911	△427,911	—
計	523,675	337,360	131,294	128,038	1,120,367	△427,911	692,456
セグメント利益 又は損失(△)	8,013	△4,126	1,696	2,543	8,126	5,509	13,635

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	240,187	447,793	164,324	172,979	1,025,283	—	1,025,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	609,131	105,067	8,046	13,607	735,851	△735,851	—
計	849,318	552,860	172,370	186,586	1,761,134	△735,851	1,025,283
セグメント利益	56,713	8,895	2,447	6,630	74,685	84	74,769

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	368,840	576,028	279,835	265,336	1,490,039
一定期間にわたり認識する収益	205	4,632	607	372	5,816
計	369,045	580,660	280,442	265,708	1,495,855

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	405,672	694,448	250,823	283,475	1,634,418
一定期間にわたり認識する収益	324	6,751	729	284	8,088
計	405,996	701,199	251,552	283,759	1,642,506

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円87銭	136円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	23,854	85,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	23,854	85,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	629,841	629,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円84銭	136円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	476	498
(うち新株予約権) (千株)	(476)	(498)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円81銭	112円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,477	70,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,477	70,862
普通株式の期中平均株式数 (千株)	629,865	629,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円79銭	112円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	473	491
(うち新株予約権) (千株)	(473)	(491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(関連会社の譲渡について)

当社は、当社の保有するロシア・ウラジオストク市にある自動車等の製造販売会社「マツダソラーズマヌファクトゥリンググループスLLC（以下、「MSMR」）」に対する出資持分の全額を、合弁先である SOLLERS PJSC（以下、「ソラーズ社」）に譲渡することを決定し、2022年10月24日に譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

当社は、2022年2月のウクライナ情勢に起因し、2022年3月より、当社からMSMRへの部品供給を停止しており、MSMRは2022年4月末より操業を停止しております。当社は、ソラーズ社と継続して協議を行ってきましたが、事業再開の可能性がある見いだせないため、当社が保有する出資持分の全額をソラーズ社に譲渡することを合意しました。

2. 譲渡先の名称

SOLLERS PJSC

3. 譲渡の時期

関係当局の許認可を取得後、速やかに譲渡手続きを実行する予定

4. 譲渡する出資額、譲渡価額、譲渡関連損益及び譲渡後の持分比率

- ①譲渡する出資額 : 当社が保有する出資持分の全額
- ②譲渡価額 : 1 ユーロ
- ③譲渡関連損益 : 約120億円の特別損失を計上する予定
- ④譲渡後の持分比率 : 0%

5. その他重要な特約等

今回の譲渡契約には、当社がMSMRの出資持分を譲渡価額で買戻せる権利が含まれており、今後3年の間に行使することが可能です。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 12,599百万円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	幸 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	島	拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸本 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長丸本明は、当社の第157期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。